

日本体育・スポーツ経営学会 第64回研究集会

「スポーツ基本法施行から10年：日本のスポーツはどう変わったか」

〈開催趣旨〉

スポーツに関し、その基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めたスポーツ基本法が施行されたのが、平成23年8月24日であった。今年で早くも10年が経過したが、スポーツ基本法の制定およびこの法に基づく諸政策の展開は、わが国のスポーツ現実にどのような影響を与えたのであろうか。スポーツに関する施策の基本事項を定めることによって、「国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展に寄与する」という目的は、どの程度果たされたのであろうか。

本研究集会では、スポーツ基本法施行からの10年間を振り返り、その分析・評価をスポーツ法学、スポーツ政策学及びスポーツ経営学という3つの学問分野の視点から試みる。法学の立場からは、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む人々の権利とその解釈に基づき、諸外国における法体系との比較を踏まえながら、法整備とその実効性という観点から振り返る。政策学の立場からは、基本法に基づくこの10年間の国および地方自治体による生涯スポーツ政策の特徴と課題を確認する。そして経営学の立場からは、その法と政策によって、国民のスポーツ環境、特に地方レベルのスポーツ推進体制がどのように変化したのかという観点から現状評価を試みる。そのうえで、スポーツ基本法を基にした法・制度・政策を含めた諸課題を整理し、現在検討が進んでいる第3期スポーツ基本計画に基づくスポーツ推進の在り方について考える機会としたい。

〈内容〉

I 報告

「スポーツ基本法以降の政策策定と政策展開を振り返る—地域スポーツを中心に—」

◇久田晴生（スポーツ庁健康スポーツ課連携推進係）

II シンポジウム

「国民のスポーツ環境へのスポーツ基本法の影響：地方のスポーツ推進体制に焦点を当てて」

○齋藤健司（筑波大学）「スポーツ法学の観点からの分析と評価」

○中村祐司（宇都宮大学）「スポーツ政策学の観点からの分析と評価」

○木村和彦（早稲田大学）「体育・スポーツ経営学の視点からの検討と展望」

司会者 清水紀宏（筑波大学）

〈期日〉2021年10月17日（日）13:00～16:30

〈場所〉ハイフレックス（早稲田大学早稲田キャンパス22号館201教室での参加とオンライン参加の併用）を予定

〈参加費〉正会員2,000円 学生会員1,000円 非会員（社会人）3,000円、非会員（学生）2,000円。
※協力学会の会員の方は、本会の会員価格でご参加いただけます。

〈参加申込み方法〉WEB参加申込み：

参加申込みフォーム (<https://forms.gle/bAEohxFwD1TWQt6R7>) もしくは右下のQRコードからアクセスしてください。

※オンライン参加の方法（URLなど）及び参加費の振込先については後日連絡いたします。

〈参加申込締切日〉10月11日（月）

〈開催団体〉

主催：日本体育・スポーツ経営学会

協力：日本スポーツ法学会、日本体育・スポーツ政策学会

〈問い合わせ先〉

日本体育・スポーツ経営学会 第64回研究集会事務局

担当：松岡宏高

E-mail: matsuoka-hiro@waseda.jp

